

令和8年度当初予算（一般会計）の概要

I 予算編成の基本的考え方

1 総 論

県下の経済情勢は持ち直しが続いているものの、賃金上昇が物価高騰に追い付いていない状況もあるなど、本県経済の上昇基調を本格化するためには、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ山積する諸課題にも着実に対応していく必要がある。

こうした中、令和8年度の予算編成は、好調な法人業績等を踏まえ、初の1,400億円台となる県税収入を見込み、物価高騰等は昨年の12月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいく。

特に、令和8年度においても、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、引き続き未来投資枠として設け、「住み続ける香川づくり」、「稼げる香川づくり」、「にぎわい創出」、「防災・減災対策」に重点配分することとし、出生数減少からの反転、香川でがんばる若者の増加、教育、医療・介護体制の整備、企業誘致のさらなる推進、担い手確保による農林水産業の活性化、産業基盤の整備推進、県立アリーナを核として創出されたにぎわいの県下全域への波及、そしてハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化など、現状の局面を開拓する45事業に、一般財源10億円を含む総額21億円余を重点的に配分した。

引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところである。

一方で、昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行った結果、物価高騰等により既定経費などが歳入の伸びを大きく上回って増加すると見込まれたところである。当初予算においても、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものの、財源対策用基金の取崩し額は前年度に比べて増加することとなっている。消費税減税の動きがあるなど、今後、財源確保の見通しが不透明な部分がある中、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があり、引き続き、財政規律の維持に努めていく。

II 予算の規模と財源等

1 予算規模は、前年度より約255億円増加

○ 一般会計予算額：522,199百万円

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率	地方財政対策※
522,199	496,706	+25,493	+5.1	約+5.5 <約+5.0>

※ 地方財政対策欄は「通常収支分」の増減率、<>は水準超経費を除いた増減率

○ 予算規模は24年ぶりとなる5,000億円台

○ 主な増減要因

・未来投資事業（新規分）	+2,165 百万円
・税収関連交付金	+9,235 百万円
・職員退職手当	+3,704 百万円
・退職手当を除く人件費	+3,106 百万円
・学校給食費負担軽減事業	+2,470 百万円
・高等学校等就学支援金交付事業	+1,991 百万円
・高松合同庁舎整備事業	+1,659 百万円
・県立学校体育館空調設備整備等推進事業	+1,244 百万円
・老朽校舎等改築事業	+930 百万円
・特別支援学校教室不足解消事業	+749 百万円
・県立丸亀競技場施設整備・改修事業	+730 百万円
・介護給付・訓練等給付事業	+659 百万円
・瀬戸大橋記念公園施設長寿命化整備等事業	+652 百万円
・介護給付費負担金	+646 百万円
・保育所等施設型給付費	+559 百万円
・地域資源の魅力向上・活性化事業	+411 百万円
・東讃地域の統合高校整備推進事業	▲1,640 百万円
・香川県GIGAスクール構想加速化補助事業	▲1,264 百万円

○ 「財政運営ビジョン」に基づく計画的な予算編成

(単位：億円、%)

	R 8 当初	R 8 ビジョン	比 較
予算規模	5,222	5,288	▲66
(将来負担比率見込み)	167.6	175.1	▲7.5
(財源対策用基金残高見込み)	206	198	+8

2 一般財源総額の確保

歳入面においては、軽油引取税暫定税率及び自動車税環境性能割が廃止となるものの、地方特例交付金で補てんされるとともに、県税や地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税等が増加することなどから、一般財源総額は191億円の増加、市町等への税収関連交付金を除く実質の一般財源総額は99億円の増加を見込んでいる。

(一般財源総額)

(単位：億円)

	R 8 当初	R 7 当初	増減額
県 税	1,414	1,337	+77
参 考	軽油引取税暫定税率・自動車税環境性能割の廃止補てん分(地方特例交付金)	(49)	(-)
	上記を加味した実質県税	(1,463)	(+126)
地 方 交 付 税	1,298	1,280	+18
臨 時 財 政 対 策 債	—	—	—
そ の 他	856	760	+96
うち地方消費税清算金	578	549	+29
うち地方譲与税	221	203	+18
うち地方特例交付金	55	5	+50
合 計	3,568	3,377	+191
税 収 関 連 交 付 金	789	697	+92
一 般 財 源 総 額 (実 質)	2,779	2,680	+99

III 歳入

1 県 税

- 県税は、軽油引取税暫定税率及び自動車税環境性能割が廃止となる一方、地方消費税や法人事業税、個人県民税（所得割）などの税目での大幅増加により、2年連続の増加となった。

141,421百万円

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率	地方財政対策
141,421	133,729	+7,692	+5.8	+5.8

※地方財政対策欄は、「通常収支分」の道府県分の増減率

- 主な増減

地方消費税	+71.0 億円 (対前年度比 +21.9%)
法人事業税	+24.7 億円 (対前年度比 + 7.6%)
個人県民税（所得割）	+11.7 億円 (対前年度比 + 3.5%)
軽油引取税	▲43.0 億円 (対前年度比 ▲49.0%)
自動車税・環境性能割	▲10.7 億円 (対前年度比 皆 減)

2 地方交付税

- 国の地方財政対策の見込み等により、8年連続の増加となった。

129,800百万円

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率	地方財政対策
129,800	128,000	+1,800	+1.4	+6.5

3 県 債

(1) 県債発行額

臨時財政対策債は、地方財政対策を踏まえ、昨年度と同様、発行しないものとし、臨時財政対策債を除く県債の発行額は、高松合同庁舎整備事業における建築工事着手等により増加となった。

(単位：百万円)

	R 8 当初	R 7 当初	増減額
県債発行額	31,310	27,659	+3,651
臨時財政対策債	—	—	—
臨時財政対策債を除く県債	31,310	27,659	+3,651

(2) 県債残高

県債全体の残高は引き続き減少となる見込み。臨時財政対策債を除く県債残高については2年ぶりに増加する見込み。

(単位：億円)

	R 8 年度末 (見込)	R 7 年度末 (見込)	増減額
県債残高	7,232	7,425	▲193
臨時財政対策債	2,588	2,826	▲238
臨時財政対策債を除く県債	4,644	4,599	+45

4 基金の取崩し

財源対策用基金については、歳出における所要一般財源の増加に伴い、取崩しが前年度比で増となり、当初予算編成後の残高については前年度比で減となる見込み。

(1) 基金取崩し額

(単位：百万円)

	R 8 当初	R 7 当初	増減額
財源対策用基金の取崩し (財政調整基金・県債管理基金)	16,356	15,815	+541
特定目的基金の取崩し	8,161	8,711	▲550

(2) 基金残高（年度末見込額）

(単位：百万円)

	R 8 当初時点	R 7 当初時点	増減額
財源対策用基金の残高 (財政調整基金・県債管理基金)	20,639	22,345	▲1,706
特定目的基金の残高	31,551	29,287	+2,264

IV 歳出

1 人件費

退職手当を除く人件費については、人事委員会勧告を踏まえた給与改定等により増加となった。

また、退職手当については、定年延長制度において、令和8年度は定年年齢が据え置かれる年度であり、定年退職が発生するため、増加となった。

(単位：百万円、%)

区分	R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
退職手当除く	121,424	118,318	+3,106	+2.6
退職手当	10,622	6,919	+3,703	+53.5
合 計	132,046	125,237	+6,809	+5.4

2 公債費

公債費は、元金償還の減により減少となった。

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
62,663	63,241	▲578	▲0.9

3 投資的経費

東讃地域の統合高校整備の工事費が減となった一方、高松合同庁舎整備事業や県立学校体育館空調設備整備等推進事業等の増により、増加となった。

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
62,577	58,376	+4,201	+7.2

【主な増減要因】

- ・高松合同庁舎整備事業 +1,659 百万円
- ・県立学校体育館空調設備整備等推進事業（投資的経費） +1,234 百万円
- ・老朽校舎等改築事業 +901 百万円
- ・特別支援学校教室不足解消事業 +749 百万円
- ・県立丸亀競技場施設整備・改修事業 +729 百万円
- ・東讃地域の統合高校整備推進事業 ▲1,572 百万円

(1) 補助事業(国直轄を含む)

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
34,386	33,867	+519	+1.5

(2) 単独事業

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
22,508	18,826	+3,682	+19.6

(3) 災害復旧事業

(単位：百万円、%)

R 8 当初	R 7 当初	増減額	増減率
5,683	5,683	—	0.0

V 事務事業の見直し

施策の有効性の観点等から、事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルトを徹底した。

(1) 事務事業のスクラップ・アンド・ビルト

(単位：百万円)

	R 8 当初		R 7 当初	
	件 数	予算額	件 数	予算額
新規事業	110	7,186	173	5,400
廃止事業	118	2,868	146	18,115

(2) 事業の見直し

事業開始から一定期間が経過した事業を中心に、事業の廃止・見直しに取り組んだ。

(単位：件、百万円)

事業数	事業費		増減額
	見直し後 (R8)	見直し前 (R7)	
102	524	1,220	▲696

【主な見直し事業】

- ・初期費用ゼロ太陽光発電設備導入促進事業
- ・期間限定大阪アンテナショップ設置事業
- ・香川県産オリーブサーモン種苗開発事業 など

VI その他

1 消費税率（国・地方）引上げ（5%→10%）に伴う影響

① 歳入

(1) 地方消費税の税率引上げに係る影響額等

地方消費税の税率引上げに係る影響額 ①	21,552 百万円
地方消費税清算金収入 ②	31,613 百万円
地方消費税清算金支出 ③	21,824 百万円
地方消費税市町交付金 ④	15,892 百万円
引上げ分の地方消費税収（県分）（①+②-③-④）	15,449 百万円

② 歳出

引上げ分の地方消費税収（県分）（15,449 百万円）の使途

引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費その他

社会保障施策に要する経費に充当（表1参照）

（R8事業費 72,059 百万円 [うち一般財源 66,120 百万円]）

※ 引上げ分の地方消費税収については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとされている。

○引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収
(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 15,449百万円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 72,059百万円

表1【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 【単位：百万円】

事業名	事業費	財源内訳				一般財源	
		特定財源					
		国庫支出金	県債	その他			
少子化対策	障害児福祉事業	848	241	0	4	603	
	児童福祉事業	12,912	1,235	0	1	11,676	
	母子福祉事業	1,847	49	0	0	1,798	
	教育総務事業	473	212	0	0	261	
	小計	16,080	1,737	0	5	14,338	
高齢化対策	介護保険事業	16,702	516	0	1	16,185	
	高齢者医療事業	18,199	600	0	3	17,596	
	小計	34,901	1,116	0	4	33,781	
医療	医療事業	2,382	987	0	245	1,150	
	国民健康保険事業	7,889	0	0	0	7,889	
	病院事業	4,648	0	0	40	4,608	
	障害者福祉事業	5,199	1,085	0	0	4,114	
	生活保護扶助事業	960	720	0	0	240	
	小計	21,078	2,792	0	285	18,001	
合計		<u>72.059</u>	5,645	0	294	<u>66.120</u>	
						(15,449)	

(参考)
引上げ分の
地方消費税収

※ 本県のR8社会保障関係経費総額

R8 93,976百万円(一般財源 80,179百万円)

R7 91,272百万円(一般財源 76,812百万円)

+2,704百万円(+3,367百万円)

2 施策の重点化

○ 財政健全化の取組みを行いつつ、「人生100年時代のフロンティア県・香川」実現計画に掲げる3つの基本方針と、17の重点政策、すなわち、

【県民100万人計画】

- ① 「子育て県かがわ」をつくる
- ② 教育の充実
- ③ 女性や高齢者、障害者が活躍する社会づくり
- ④ 安心できる医療・介護体制を構築
- ⑤ 災害や渇水に強い県土をつくる
- ⑥ 交通事故や犯罪のない安全安心な社会をつくる
- ⑦ 人口100万人計画

【デジタル田園都市100計画】

- ⑧ 産業拠点香川へ
- ⑨ 「四国の玄関口」として確かなインフラ整備を進める
- ⑩ 農林水産業の先進県へ
- ⑪ 県産品の販路拡大
- ⑫ あらゆる世代・人材で香川の産業を支える
- ⑬ グリーン社会の実現
- ⑭ デジタル社会を形成する

【にぎわい100計画】

- ⑮ 観光客2割UPを目指して
- ⑯ まち全体の美化推進
- ⑰ 文化芸術、スポーツの振興による地域活性化

を推進できるよう予算を編成した。

○ また、令和6年度の普通交付税の追加交付や県税収入の増等による歳入の増加に加え、予算執行段階での経費の節減等により生み出された財源を活用し、令和7年度に引き続き、未来投資枠として

- ・未来に向けて早急に解決しなければならない社会課題への対応
- ・県勢発展の礎を築くための投資

など、本県の将来の発展のために必要な事業に重点的に配分し、効果的でメリハリのある予算となるよう編成した。

□令和8年度当初予算 未来投資事業一覧 2, 165, 373千円

(単位:千円)

重点政策	事業名	R 8 当初
住み続ける 香川づくり	出生数反転 パッケージ	・香川の若者発「出会い・恋愛・結婚」応援事業 10,000
		・ちよこっとお願ひ! ファミリーサポート活動推進事業 3,300
		・子育て応援のための環境整備支援事業 11,500
		・出生数反転に向けた市町交付金事業 100,000
	学びの環境整備と 確かな学力の育成	・選ばれる県立高校魅力向上事業 52,869
		・中高連携アントレプレナーシップ教育推進事業 2,540
	香川でがんばる 若者の増加	・県立高校の小・中学生への魅力発信事業 2,300
		・若者の就職支援拠点事業 (インターンシップ導入等支援事業) 8,500
		・県内産業技術力発信事業 700
		・かがわの未来を担う大学生等定着促進事業 81,622
		・かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業 30,000
		・大学生等奨学金貸付事業(制度拡充) 一
		・奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 (新制度創設) 一
	「香川県民の日」創設	・香川県民の日創設事業 87,397
	健康寿命の延伸に 向けた健康づくり	・健康づくり支援体制整備事業 15,150
		・骨粗しょう症検査・治療体制支援事業 1,700
		・加齢性難聴対策推進事業(補助事業) 29,500
	介護・障害福祉人材の 確保・定着	・介護支援専門員実務・再研修負担軽減事業 1,232
	ひとり暮らし 高齢者等への支援	・ひとり暮らし高齢者等地域共生モデル事業 2,345
稼げる 香川づくり	企業誘致施策の強化	・香川県企業誘致条例に基づく助成金 (助成制度の拡充) 一
	スタートアップ 支援強化	・香川発スタート販路拡大等支援事業 35,393
	Setouchi-i-Base オフィス新設	・Setouchi-i-Base 機能強化事業 137,205
	かがわ農畜水産業の 推進	・ミドルエイジ新規就農支援事業 16,000
		・地域計画実現化総合対策事業 80,000
		・水稻生産性等向上対策事業 35,000
		・農業機械等共同利用促進事業 200,000
		・園芸産地気候変動対応支援事業 20,000
		・酪農生産性向上対策事業 11,600
		・農業大学校整備事業 31,000
		・水土里ビジョン策定支援事業 33,000
		・浜デビュー応援事業 2,250
		・ハマチ養殖気候変動等対応生産技術開発事業 49,780

重点政策		事業名	R 8 当初
稼 げ る 香川づくり	将来にわたる地域 公共交通の確保・維持	・自動運転社会実装支援事業	60,000
	担い手確保・人材不足 対策パッケージ	・外国人に対する防犯・交通教育事業	29,508
	脱炭素社会に向けた 地球温暖化対策	・かがわスマートハウス促進事業（拡充）	15,000
にぎわい創出	高松中心市街地 プロムナード化等 周辺環境整備事業	・高松中心市街地プロムナード化推進事業	506,100
	サンポート高松地区 周辺の観光コンテンツ づくり事業	・スーパーヨット誘致推進事業	8,860
	香川ぐるっと周遊 滞在型観光推進事業	・「瀬戸の玄関口」から始まる 香川ぐるっと周遊プロジェクト事業	44,000
防災・減災対策	新たな地震・津波 被害想定を踏まえた 防災・減災対策の強化	・地震・津波対策海岸堤防等整備計画変更事業	70,000
		・水門等防災デジタル技術活用事業	59,000
		・災害時道路交通環境確保に向けた信号柱 耐震対策等事業	96,000
		・感震ブレーカー設置促進事業	3,830
		・避難所生活環境等整備事業	25,088
		・女性地域防災人材養成事業	2,500
		・香川県災害対策本部機能強化事業	153,604
合 計			2,165,373

□参考（令和8年度当初予算 未来投資事業）

・令和8年度新規分（再掲）	2, 165, 373千円
・令和7年度継続分	1, 779, 983千円
合 計	3, 945, 356千円

3 予算編成のポイント

別紙スライド資料のとおり

[参考]

1 県税の状況

日本銀行高松支店の金融経済概況（令和8年1月16日）によると県内の景気は、持ち直している。すなわち、設備投資は増加している。個人消費は、緩やかな増加基調にある。住宅投資は弱い動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

一方、内閣府の月例経済報告（令和8年1月22日）における景気については、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされている。

こうした中、賃上げによる所得金額の増が見込まれることにより個人県民税所得割は、増。法人二税については、令和7年度調定見込額を基に、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」（令和7年12月11日）の企業規模別、業種別の経常利益の対前年度増減率などを勘案した結果、令和7年度当初予算に比べて、増収を見込む。

また、地方消費税については、令和7年度調定見込額を基に、「内閣府年央試算」（令和7年8月7日）の令和7年度名目成長率（3.3%）などを考慮し、増収を見込む。

これらのことから、令和8年度当初予算における県税収入は1,414億円余で、令和7年度当初予算に比べて、率にして5.8%、額で約77億円の増収となる見込みである。

（単位：億円、%）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当 初 予 算 額	1,152	1,266	1,292	1,280	1,337	1,414
対 前 年 度 増 減 額	▲105	114	26	▲12	57	77
対 前 年 度 比	91.6	109.9	102.1	99.1	104.5	105.8
決 算 額	1,299	1,291	1,328	1,368	—	—
対 前 年 度 増 減 額	51	▲8	37	40	—	—
対 前 年 度 比	104.1	99.4	102.9	103.0	—	—
構 成 比	23.6	23.7	26.1	26.2	—	—
法 人 二 税	339	354	350	386	362	389
対 前 年 度 増 減 額	20	15	▲4	36	▲24	27

※法人二税の欄は、R6年度までは決算額。R7年度、R8年度は予算額。

2 県債の状況(一般会計)

(1) 県債発行額

（単位：億円、%）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
当 初 予 算 額	585	364	315	360	277	313
(臨財債を除く)	(255)	(257)	(265)	(328)	(277)	(313)
構 成 比	12.3	7.3	6.5	7.4	5.6	6.0
決 算 額	466	295	292	355	—	—
構 成 比	8.5	5.4	5.7	6.8	—	—

(2) 県債年度末現在高

（単位：億円）

年 度	R3	R4	R5	R6	R7	R8
年 度 末 現 在 高	8,410	8,142	7,871	7,695	7,425	7,232
臨財債を除く	4,736	4,641	4,578	4,590	4,599	4,644

※R6年度までは決算。R7年度、R8年度は見込み。

3 県財政の状況（10年前と比べて）

【平成28年度】

【令和8年度】

一般会計予算

香川県	471,005百万円	→	522,199百万円
指数	(100)		(110.9)
地方財政計画	857,593億円	→	1,026,800億円
指数	(100)	→	(119.7)
国	96兆7,218億円	→	122兆3,092億円（見込）
指数	(100)	→	(126.5)

歳入内訳

自主財源	233,762百万円	→	277,827百万円
	(構成比 49.6%)		(53.2%)
一般財源	307,803百万円	→	356,865百万円
	(構成比 65.4%)		(68.3%)

歳出内訳

義務的経費	234,283百万円	→	253,795百万円
	(構成比 49.7%)		(48.6%)
投資的経費	69,513百万円	→	62,577百万円
	(構成比 14.8%)		(12.0%)

普通建設単独事業（受託を除く）

香川県	34,180百万円	→	22,495百万円
指数	(100)		(65.8)
地方財政計画	54,341億円	→	約67,600億円
指数	(100)	→	(124.4)

【平成28年度】

【令和8年度】

県債発行額	60, 193百万円	→	31, 310百万円
〔臨時財政対策債を除く〕	37, 193百万円	→	31, 310百万円〕

県債依存度	12.8%	→	6.0%
〔臨時財政対策債を除く〕	7.9%	→	6.0%〕

公債費	62, 906百万円	→	62, 663百万円
-----	------------	---	------------

県債残高	495, 756百万円	→	464, 434百万円
〔臨時財政対策債を除く〕			
県民1人当たりの残額	495千円	→	511千円

県債残高	865, 091百万円	→	723, 184百万円
〔臨時財政対策債を含む〕			
県民1人当たりの残額	863千円	→	796千円

基金年度末残高	15, 533百万円	→	20, 639百万円
(財政調整基金+県債管理基金)			

□令和8年度当初予算

出生数反転パッケージ予算

2,831,598千円

かがわで暮らしたい、の実現		(単位:千円)
★☆ かがわの未来を担う大学生等定着促進事業	81,622	
★☆ かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業	30,000	
★☆ インターンシップ導入等支援事業	8,500	
女性人材正規雇用促進事業	5,027	
仕事と子育て両立体験事業	5,222	
次代を担う若者のライフデザイン講座事業	1,356	
小計	131,727	
出会い・結婚したい、の実現		
かがわ縁結び支援センター事業(★10周年記念事業)	48,274	
結婚・子育て応援情報発信事業	500	
二人の未来応援パスポート事業	1,108	
★☆ 香川の若者発「出会い・恋愛・結婚」応援事業	10,000	
市町結婚新生活支援事業	50,633	
小計	110,515	
こどもを生み育てたい、の実現		
【経済的負担の軽減】		
子ども医療費助成事業	1,267,566	
第3子以降学校給食費無償化事業	111,980	
県産農水産物学校給食利用拡大事業(★幼稚園・保育所等を対象に追加)	337,140	
第3子以降保育料等免除事業	158,077	
病児・病後児保育利用料無料化事業	15,003	
妊婦のための支援給付事業	25,504	
県立高校教室空調経費公費化事業	164,096	
【子育て拠点の充実】		
かがわ子育てステーション事業(★新婚世帯等向けライフデザイン講座)	3,439	
保育人材確保事業(うち☆保育環境充実支援事業)	210,410	
保護者・保育士負担軽減のための紙おむつ処分支援事業	8,412	
★☆ ちょっとお願い！ファミリーサポート活動推進事業	3,300	
さぬきこどもの国魅力向上推進事業	91,867	
【「みんなで子育て」の推進】		
★☆ 子育て応援のための環境整備支援事業	11,500	
男性育児休業等取得支援事業	2,882	
誰もが働きやすい職場環境づくり助成事業	6,100	
多胎妊娠産婦等支援事業	547	
家庭・地域教育力再生事業	9,157	
【保健・医療の充実】		
★ プレコンセプションケア等推進事業	10,271	
不妊治療助成事業	25,562	
不育症対策推進事業	1,060	
妊娠性温存療法助成事業	2,077	
産後ケア事業	23,406	
小計	2,489,356	
市町と連携した取組みの推進		
★☆ 出生数反転に向けた市町交付金事業	100,000	
合計	2,831,598	

□令和8年度当初予算

県を担う人材の長期的確保パッケージ

485,727千円

(単位:千円)

施策の柱	事業名	区分	実施時期	R8当初
(1) 小さい頃からの意識チェンジ (合計: 16,427千円)	中高連携アントレプレナーシップ教育推進事業	新規	R8年度	2,540
	県立高校の小・中学生への魅力発信事業	新規	R8年度	2,300
	キャリア教育充実事業	拡充	R8年度	11,587
(2) 県内産業のPR (合計: 20,413千円)	若者の就職支援拠点事業	拡充	R8年度	20,413
	県内産業技術力発信事業 (キャリア教育充実事業に含まれるため再掲)	新規	R8年度	
(3) 県内大学への支援 (合計: 116,991千円)	かがわの未来を担う大学生等定着促進事業	新規	R8年度	81,622
	かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業	新規	R8年度	30,000
	専修学校各種学校魅力発信促進事業	継続	R8年度	5,369
(4) 県内就職への誘導 (合計: 330,575千円)	大学生等奨学金事業 (奨学金特別会計)	拡充	R8~募集 R12~免除	144,879
	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業 (奨学金特別会計)	拡充	R8~募集 R12~返還支援	11,498
	ワнстップ移住相談窓口サービス提供事業	継続	R8年度	30,360
	Uターン就職等促進事業	継続	R8年度	16,334
	東京圏移住支援事業	継続	R8年度	59,325
	県内企業人材確保拠点運営事業	継続	R8年度	63,357
	若者の就職支援拠点事業 (再掲)	拡充	R8年度	
	県外からの就職支援拠点事業	継続	R8年度	3,472
(5) 県立大学の設置・拡充の検討	特定分野の人材確保拠点事業	継続	R8年度	1,350
	県立大学設置・拡充に関する検討事業	継続	R8年度	1,321
合計			当初予算	合計 485,727

※奨学金特別会計を含む

□令和8年度当初予算

健康寿命の延伸に向けた健康づくり関連予算 206,662千円

(R7当: 168,317千円)

(単位:千円)

ライフステージ	事業名	R8当初
全ての ライフステージ	健康づくり政策推進アドバイザー等事業	9,911
	☆ 健康づくり政策推進市町支援事業	6,252
	★☆ 健康づくり支援体制整備事業	15,150
	★☆ 骨粗しょう症検査・治療体制支援事業	1,700
	循環器病対策推進事業	6,120
	8020運動推進事業	13,455
	小計	52,588
少年期 ↓ 青年期	小児生活習慣改善支援事業	16,295
	脊柱側弯症機器検診事業	13,090
	小計	29,385
壮年期 ↓ 中年期	生活習慣・健康状態見える化事業	7,411
	☆ 生活習慣・健康状態定期測定事業	4,426
	歯周病早期発見支援事業	1,632
	がん対策・検診受診率向上	21,846
	がん検診受診促進事業	1,080
	企業との連携によるがん検診受診促進事業 (★がん検診メッセージカード事業)	1,164
	女性のがん対策強化事業	3,100
	がん患者医療用補整具助成事業	4,500
	その他	12,002
	かがわ健康ポイント事業	6,608
	小計	41,923
	認知症対策	67,383
高年期	認知症予防推進事業 (プログラム展開・★講師の養成)	2,854
	★☆ 加齢性難聴対策推進事業	32,817
	若年性認知症施策推進事業	3,600
	認知症疾患医療センター運営事業	28,112
	オーラルフレイル対策事業	3,050
	高齢者の生きがいづくり推進事業	12,333
	かがわ長寿大学西校運営費補助事業	6,157
	高齢者いきいき案内所事業	6,176
	小計	82,766
	合 計	206,662

□令和8年度当初予算

扱い手確保・人手不足への対応関連予算 2, 472, 090千円

(R7当: 2, 206, 019千円)

(単位:千円)

対象別人材確保対策		職業分野別人材対策	
【全世代】	363,386	【保育人材】	61,439
東京圏移住支援事業	59,325	保育人材確保事業	61,439
Uターン就職等促進事業	16,334	【公共交通】	21,920
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	41,360	公共交通事業者自動車運転手等確保支援事業 (★地域間幹線系統運行バス事業者等追加)	21,920
ワンストップ移住相談窓口サービス提供事業	30,360	【建設業】	17,479
☆ 地域おこし協力隊を活用した人材確保・定住促進事業	71,500	魅力ある建設業推進事業	17,479
県内企業人材確保拠点運営事業	58,330	【農業人材】	680,456
高等技術学校運営管理事業等	86,177	★ かがわ未来共創アグリプロジェクト推進事業	20,000
【女性】	31,409	★★ 地域計画実現化総合対策事業	80,000
女性・高齢者等新規就業支援事業	24,592	新規就農者サポート事業	391,840
女性人材正規雇用促進事業	5,027	★ 農業大学校将来ビジョン推進事業	1,100
高等技術学校施設内訓練託児サービス事業	1,790	農業スタートアップ(施設園芸新規就農)支援事業	33,700
【高齢者】	29,922	★★★ ミドルエイジ新規就農支援事業	16,000
高年齢者就業機会確保事業	5,330	多様なルートからの就農者研修等事業	4,154
(再掲)女性・高齢者等新規就業支援事業	24,592	★ 農業支援グループ活用促進事業	33,500
【障害者】	69,267	☆ 多様な農業人材サポート事業(★共同申請)	33,000
農福連携活動推進事業 (★トレーナー施設による現場指導)	4,539	担い手確保・経営強化支援事業	60,000
工賃向上促進事業	26,538	法人化の推進体制整備事業	7,162
障害者就職支援事業	38,190	【林業人材】	27,017
【学生】	14,285	かがわの森林を守り育てる人づくり事業	11,191
若者の就職拠点支援事業	10,813	林業人材育成事業	15,826
県外からの就職支援拠点事業	3,472	【畜産業人材】	15,840
【外国人】	262,212	獣医学生修学資金貸付事業	15,840
外国人材受入支援(★★含む)	203,845	【漁業人材】	21,612
共生推進(★★含む)	58,367	「かがわ漁業塾」事業	8,008
【医療人材】	678,537	新規漁業就業者独立給付金事業	7,542
看護職員確保対策関連事業	284,806	新規漁業就業者応援資金利子補給事業	143
医師確保対策関連事業 (医学生支援事業(★公募枠))	355,250	★★ 浜デビュー応援事業	2,250
歯科専門職養成支援事業	38,481	漁業就業者確保育成センター等事業	3,669
【介護・福祉人材】	200,551	【デジタル人材】	1,350
介護人材確保等支援事業	12,005	デジタル分野人材確保事業	1,350
介護人材確保等補助事業	9,312		
地域包括ケア人材育成補助事業	1,218		
介護助手普及推進支援事業	8,617		
★ 介護人材確保に向けた拠点構築事業	15,220		
★★☆ 介護支援専門員実務・再研修負担軽減事業	1,232		
介護福祉士等修学資金貸付事業	129,584		
福祉人材確保対策事業	23,363		

★は新規事業、☆は未来投資事業

□令和8年度当初予算

豊かな海づくりの推進関連予算

676,944千円

(R7当: 642,443千円)

(単位: 千円)

取組み方針	事業名	R8当初
1 資源の持続的利用に向けた取組み (資源管理)	資源調査事業	9,054
	科学的な根拠に基づく資源管理	1,511
	☆隠れた地魚魅力新発見事業	30,041
	小計	40,606
2 資源の増加に向けた取組み (種苗放流)	種苗生産事業	131,854
	水産振興総合対策事業	53,380
	タイラギ資源回復推進事業	2,990
	タコ類ブランド強化推進事業	5,106
	さぬきのおいしい魚介類種苗生産技術開発事業	2,232
	その他(広域連携等)	3,346
	小計	198,908
3 さかなの育つ環境づくり (海域環境の保全)	豊かな海をめざす栄養塩類管理事業	8,601
	水産資源の回復に向けた底生生物の生物量調査事業	4,660
	覆砂による底質改善実証事業	63,000
	香川県漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業	2,018
	水産資源の回復に向けた漁場環境改善事業	16,300
	藻場整備事業	247,204
	☆効率的な藻場造成・保全に向けた調査研究事業	4,500
	デジタル技術による赤潮監視体制高度化事業	14,677
	水産資源食害被害対策事業	15,678
	海ごみ対策推進事業	44,462
	かがわ「里海」づくり推進事業	8,069
	その他(漁場環境の監視等)	8,261
小計		437,430
合 計		676,944

□令和8年度当初予算

脱炭素社会に向けた地球温暖化対策関連予算 3, 362, 309千円

(R7当: 3, 244, 643千円)

(単位: 千円)

施策の柱	事業名	R8当初
(1) 徹底した排出削減対策の推進 (合計: 2,079,427千円)	省エネ県民運動促進事業	12,095
	かがわゼロカーボンシフト支援事業	15,725
	県有施設LED化推進事業	1,166,919
	省エネ設備更新ESCO導入モデル事業	3,886
	資源循環・食品ロス削減推進事業	3,654
	フロン回収推進事業	667
	環境にやさしい農業推進事業	8,674
	環境と調和した土づくり推進事業	3,720
	環境にやさしい農業普及・拡大支援事業	2,822
	環境保全型農業直接支援事業	9,798
	資源循環型農業による環境負荷低減技術開発事業	6,224
	三豊合同庁舎ESCO事業	1,026
	車両安全運行確保・環境改善事業	450,000
	その他	394,217
(2) 再生可能エネルギーの導入促進 (合計: 705,957千円)	かがわスマートハウス促進事業	370,250
	事業者向け再エネ設備等導入支援事業	82,000
	県有施設太陽光発電設備整備事業 (PPA)	32,507
	★ペロブスカイト太陽電池導入企業支援事業	2,500
	県有施設太陽光発電設備整備事業 (下水処理場)	197,200
	小水力発電施設整備事業	21,000
	その他	500
(3) 吸収源対策 (合計: 536,749千円)	造林事業	199,508
	森林・竹林整備緊急対策事業	58,497
	藻場の造成・保全等の推進	251,704
	その他	27,040
	水素エネルギー利用促進普及啓発事業	1,309
(4) 脱炭素成長型経済構造への移行促進等 (合計: 40,176千円)	番の州コンビナート水素等供給拠点形成実現可能性調査事業	10,000
	カーボンニュートラルポート形成支援助成金	—
	脱炭素化推進高機能材料開発等支援事業	25,448
	香川県地域脱炭素推進協議会運営事業	798
	気候変動適応策連携推進事業	1,954
	その他	667
	合計	3,362,309

□令和8年度当初予算 新たな地震・津波被害想定を踏まえた防災・減災対策の強化関連予算 **23,045,039 千円**
 (令和7年度11月・12月補正予算 **10,706,213 千円**)

合計 **33,751,252 千円**

(単位:千円)

ハード対策 分野①～⑦の合計	21,883,790	ソフト対策 分野⑧～⑭の合計	1,161,249
分野① 【河川・砂防】	7,589,455	分野⑧ 【県民の防災意識向上】	21,732
砂防事業等(一部)	河川砂防課	防災アピ普及啓発・利用促進事業	51
地すべり対策事業	河川砂防課	★ さぬき防災パーク防災イベント開催事業	3,000
急傾斜地崩壊対策事業	河川砂防課	かがわ県民防災意識向上プロジェクト事業	3,881
津波等対策河川事業	河川砂防課	ため池ハザードマップ支援事業	14,800
直轄河川改修費負担金	河川砂防課	土地改良課	
河川改修事業(一部)	河川砂防課	分野⑨ 【防災教育・防災リーダー等人材育成】	13,268
砂防整備事業等	河川砂防課	★ 女性地域防災人材養成事業	男女参画・県民活動課
市町急傾斜地施設整備費補助等	河川砂防課	外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業(うち★外国人住民向け研修、外国人住民向けSNS情報発信)	2,955
市町海岸事業費補助	河川砂防課	災害時医療体制整備事業(一部)	医療政策課
広域河川改修事業等	河川砂防課	学校安全総合支援事業(一部)	保健体育課
綾川治水ダム建設事業	河川砂防課	分野⑩ 【防災情報の収集・伝達】	708,083
湊川総合開発事業	河川砂防課	★ 香川県災害対策本部機能強化事業	危機管理課
河川・砂防施設長寿命化事業	河川砂防課	ため池監視・管理体制強化事業	土地改良課
分野② 【港湾・海岸】	1,414,604	ため池保全管理センター支援事業	土地改良課
地震・津波対策事業	水産課	広域河川改修事業等(一部)	河川砂防課
海岸改修事業	河川砂防課	砂防事業等(一部)	河川砂防課
津波等対策海岸事業	河川砂防課	★ 水門等防災デジタル技術活用事業	河川砂防課・港湾課
河川・砂防施設長寿命化事業	港湾課	災害時医療体制整備事業(一部)	医療政策課
港湾・海岸施設長寿命化事業	港湾課	分野⑪ 【防災訓練】	4,683
津波等対策港湾海岸事業	港湾課	防災訓練実施事業	危機管理課
港湾海岸保全施設整備事業等	港湾課	災害対応実践力強化訓練事業	危機管理課
分野③ 【道路】	3,741,680	災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課
道路整備交付金事業(一部)	道路課	災害廃棄物処理広域訓練事業	循環型社会推進課
道路災害防除事業	道路課	分野⑫ 【備蓄物資の整備】	35,751
道路環境改善事業(一部)	道路課	支援物資供給体制整備事業	危機管理課
道路施設長寿命化事業	道路課	備蓄物資整備事業(うち★避難所生活環境等整備事業)	危機管理課
街路事業等	都市計画課	震災時用医薬品確保事業	業務課
分野④ 【ため池】	2,302,345	動物愛護センター運営管理費(一部)	生活衛生課
県営ため池等整備事業	土地改良課	分野⑬ 【防災・減災推進体制の整備】	259,549
県営ため池洪水調節機能強化事業	土地改良課	災害福祉支援センター運営事業	男女参画・県民活動課 保健福祉総務課
県営ため池緊急防災対策事業費(耐震性点検調査)	土地改良課	地域防災力強化促進事業	危機管理課
ため池防災対策特別事業	土地改良課	災害時連絡員派遣訓練等事業(一部)	危機管理課
県営ため池耐震化整備事業	土地改良課	市町災害対応力強化緊急対策推進事業	危機管理課
分野⑤ 【公共施設】	4,577,055	幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業(うち★補助制度)	危機管理課
県立ミュージアム本館設備改修事業(特定吊り天井)	文化振興課	災害時トイレ使用方法等普及啓発事業	危機管理課
県有建物長寿命化推進事業	財産経営課	★ 地震・津波等対策啓発教材制作事業	危機管理課
高松合同庁舎整備事業	財産経営課	★ 地震ブレーカー設置促進事業	危機管理課
本庁舎本館等長期保全計画事業	財産経営課	災害時健康危機管理支援チーム(DHEAT)体制整備事業	保健福祉総務課
栗島海洋記念公園施設整備事業	交流推進課	福祉避難所体制整備支援事業	保健福祉総務課
瀬戸大橋記念公園施設整備事業	交流推進課	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課
国際会議場等設備整備事業	交流推進課	盛土規制法基礎調査事業	建築指導課
畜産試験場施設整備事業	畜産課	★ 災害における医療のケア実施のための非常用蓄電池等整備事業	特別支援教育課
水産試験場施設整備事業	水産課	分野⑭ 【その他ソフトライド】	118,183
公園施設長寿命化事業	都市計画課	災害時給水設備整備促進事業	水資源対策課
県立学校体育馆空調設備整備等推進事業	高校教育課 特別支援教育課	地域強靭化研究事業	危機管理課
旧県立体育馆解体・記録保存事業	保健体育課	★ 消防団員確保推進事業	危機管理課
分野⑥ 【民間住宅】	706,246	災害時医療確保事業(一部)	医療政策課
かがわスマートハウス促進事業	環境政策課	災害医療コーディネーター事業	医療政策課
県有施設太陽光発電設備整備事業(PPA)	環境政策課	中小企業BCP策定運用促進事業(うち★県内企業事業継続 力強化事業)	経営支援課
民間住宅耐震対策等支援事業	住宅課	田んぼダム推進事業	土地改良課
空き家対策普及啓発事業	住宅課	★ 地震・津波対策海岸堤防等整備計画変更事業	河川砂防課・港湾課
空き家利活用促進事業	住宅課		70,000
老朽危険空き家除却支援事業	住宅課		
分野⑦ 【その他ハード対策】	1,552,405		
治山事業	森林・林業政策課		
造林事業	森林・林業政策課		
地域介護・福祉空間整備等事業	長寿社会対策課		
災害時医療体制整備事業(一部)	医療政策課		
災害時医療確保事業(一部)	医療政策課		
地域災害拠点病院施設・設備整備事業	医療政策課		
医療施設等耐震整備事業	医療政策課		
災害・感染症医療業務從事者派遣設備整備事業	医療政策課		
緊急輸送道路沿道建築物等耐震対策支援事業	建築指導課		
★ 災害時道路交通環境確保に向けた信号柱耐震対策等事業	交通規制課		

★は新規事業

令和7年度当初予算 **20,701,464千円**
 令和6年度11月補正 **10,364,477千円**
合計 31,065,941千円

□令和8年度当初予算 デジタル化の推進関連予算 5,055,703千円

(R7当: 6,169,914千円)

(単位:千円)

部局	事業名	R8事業費
1 デジタル環境の整備		682,667
政策	マイナンバーカード普及促進事業	2,711
デジタル	官民連携DX推進事業	46,297
デジタル	情報通信交流館維持管理・運営事業	299,165
デジタル	情報セキュリティ対策強化事業	181,724
	(その他の事業)	152,770
2 デジタル人材の育成		217,507
商労	デジタル分野人材確保事業	1,350
教委	学校教育情報化推進事業	3,919
教委	ICT支援員活用事業等	9,360
教委	情報教育設備維持管理事業	174,230
	(その他の事業)	28,648
3 生活分野のデジタル化		2,511,420
環境	ニホンザル加害個体群緊急対策事業	9,191
健福	かがわ医療情報ネットワーク運営支援事業	24,278
子ども	保育所等ICT化推進事業	4,300
交流	★☆自動運転社会実装支援事業	60,000
農水	ため池監視・管理体制強化事業	206,700
土木	水防情報システム改修事業	184,300
土木	★☆水門等防災デジタル技術活用事業	59,000
教委・総務	高校生向けタブレット購入等支援事業	268,791
教委	香川県GIGAスクール構想加速化補助事業等	811,548
教委	☆県域教育クラウド管理事業	103,809
教委	教職員情報環境整備事業等	122,842
警察	サイバー空間をはじめとするデジタル社会の安全・安心の確保事業	13,041
	(その他の事業)	643,620
4 産業分野のデジタル化		698,528
デジタル	イノベーション推進事業	25,298
デジタル	★☆Setouchi-i-Base機能強化事業	137,205
環境	かがわスマートハウス促進事業	290,250
健福	介護ロボット・ICT導入集中支援事業	60,000
商労	中小企業デジタル化推進支援事業	6,500
交流	☆宿泊施設DX推進事業	20,000
農水	スマート農業推進事業	7,709
農水	県産ノリ次世代型生産体制構築事業(うち栄養塩濃度自動観測システム)	16,000
	(その他の事業)	135,566
5 行政分野のデジタル化		945,581
デジタル	府内DX人材育成事業	8,568
デジタル	公的個人認証サービス運営事業	27,412
デジタル	AI等の活用による業務効率化推進事業	11,750
デジタル	ノーコードツール等の活用による業務効率化推進事業	17,700
デジタル	オンライン会議環境運用事業	11,643
デジタル	基幹系情報システム運用事業(うち電子申請・届出システム等)	69,326
デジタル	情報セキュリティ対策強化事業	3,460
デジタル	オンライン会議環境運用事業	568
デジタル	情報システムガバナンス強化事業	28,820
総務	文書館システム更新・運用事業等	2,640
総務	府内フリーアドレス推進事業	53,017
環境	☆スマート林業推進事業	35,000
農水	デジタル技術による赤潮監視体制高度化事業	14,677
土木	インフラDX推進事業	6,000
出納	行政手続等電子化推進事業	1,333
教委	公立高校入試インターネット出願システム事業	17,279
警察	警察共通基盤システム関連事業(うち刑事手続IT化)	207,437
警察	システムの合理化・最適化事業	35,640
	(その他の事業)	393,311
計		5,055,703

※デジタル化推進に関する事業費のみを記載しているため、他の資料と事業費が一致しない場合がある。

令和8年度に創設・改正する主な事業・制度等

【県民100万人計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
香川の若者発「出会い・恋愛・結婚」応援事業	若い世代が希望する「自然な出会い・恋愛」を促進するため、出会いのきっかけとなるイベントや情報発信等を行うとともに、結婚を希望する人が安全・安心かつ効果的に婚活に取り組めるよう、民間事業者と連携した啓発セミナー、個別相談会等を実施する。	令和8年4月～	子ども政策課
プレコンセプションケア等推進事業	性と健康に関する正しい知識を持ち、将来の妊娠・出産を含むライフデザインや将来の健康を見据えて健康管理を行うことができるよう、若い世代を対象とした出前講座の開催や、SNSを活用した相談体制の充実等を行う。	令和8年4月～	子ども家庭課
ちよこっとお願い！ファミリーサポート活動推進事業	乳幼児や児童の預かり、送迎等の子育てに関する援助活動の活性化を図るため、援助活動を受けたい方が支払う利用料金の引下げ又は援助活動を行いたい方が受け取る報酬の引上げを行う市町を補助する。	令和8年4月～	子ども政策課
県産農水産物学校給食利用拡大事業	給食に県産農水産物を積極的に利用拡大する市町等への補助について、従前の小・中学校に加えて、幼稚園・保育所等が補助対象となるよう制度を拡充する。	令和8年4月～	農政課
子育て応援のための環境整備支援事業	社会全体で子育てを応援する機運を高めるため、県内店舗等に対して、子育て支援のための環境整備費の一部を補助するとともに、子育て支援に関するシンポジウムを開催する。	令和8年4月～	子ども政策課
学校給食費負担軽減事業	子育ての経済的負担軽減を図るため、国の給食費負担軽減交付金を活用して、公立小学校の設置者である市町等が実施する学校給食費の抜本的な負担軽減の取組みに対し、補助等を行う。	令和8年4月～	保健体育課
里親支援センター運営支援等事業	新規登録里親の確保や受託里親の負担軽減の取組み等を包括的に実施する里親支援センターの設置・運営等を支援する。	令和8年4月～	子ども家庭課
拡大マススクリーニング検査実施事業	先天性代謝異常等による心身障害の発生を予防するための新生児を対象としたスクリーニング検査の公費負担について、対象疾患を拡大する。	令和8年4月～	子ども家庭課

項目	内 容	開始時期	所管課名
選ばれる県立高校魅力向上事業	県内外の生徒に選ばれる学校づくりを進めるために、県立高校が地域や企業等と連携して、探究的な学びなど特色ある取組みを行う。	令和8年4月～	高校教育課
中高連携アントレプレナーシップ教育推進事業	地域社会への理解と参画意識を高め、本県の次代を担う人材を育成するため、中高生を対象として、県内の起業家等と連携して地域課題の解決策を探究するアントレプレナーシップ教育の実証研究を行う。	令和8年4月～	義務教育課 高校教育課
特別支援教育推進検討事業	県立特別支援学校を取り巻く課題をはじめ、これまで取り組んできた教育実践や成果を踏まえ、県立特別支援学校の教育内容、教育環境のより一層の充実を図るとともに、地域の特別支援教育のセンターとして、小・中学校等の特別支援教育を支えていくため、今後の方向性や具体的な方策などを検討する。	令和8年4月～	特別支援教育課
高等学校等就学支援金交付事業	高校生等への授業料の支援について、令和8年度から収入要件を撤廃し、支給上限額の引上げを行う。	令和8年4月～	高校教育課 総務学事課
奨学のための給付金事業	高校生等への授業料以外の教育費負担を軽減する奨学のための給付金について、対象を世帯年収 490 万円未満相当まで拡充する。	令和8年4月～	高校教育課 総務学事課
青少年教育施設機能強化事業	青少年教育施設において、質の高い多様な体験活動を提供するため、施設の老朽化やバリアフリー化に対応した施設の改築等に係る基本計画を策定する。	令和8年4月～	生涯学習・文化財課
男女共同参画センター事業	若者や女性から選ばれる香川を目指し、県の男女共同参画の拠点として、香川県男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」を開設し、広報・啓発、講座、相談事業、調査研究等を行う。	令和8年4月～	男女参画・県民活動課
ひとり暮らし高齢者等地域共生モデル事業	今後、ひとり暮らし高齢者等の社会的孤立等の増加が懸念されることから、行政が持つ各種リストなどを活用したひとり暮らし高齢者等の生活状況の把握、地域の多様な主体による見守り活動の体制強化、入院・入所手続きのサポート等を行う社会福祉協議会の支援、自分の親戚関係や財産関係を周囲に伝えるための「終活ノート」の必要性の説明や書き方、保管のサポートを行う市町を支援する。	令和8年4月～	保健福祉総務課 健康政策課 長寿社会対策課

項目	内 容	開始時期	所管課名
健康づくり支援体制整備事業	働き盛り世代が職場の中で自然と身体を動かせるよう、企業と連携して「スニーカービズキャンペーン」に取り組むとともに、香川短期大学の協力を得ながら、健康課題に応じた推奨メニューの開発や食を通じた地域での健康づくり支援体制を構築する。	令和8年4月～	健康政策課
骨粗しょう症検査・治療体制支援事業	最新の検査や治療を受けやすくなるよう、香川県医師会と連携して、骨粗しょう症等に係る「かかりつけ医研修」を実施する。	令和8年4月～	健康政策課
加齢性難聴対策推進事業	加齢性難聴が認知症の危険因子であることについて普及啓発するとともに、加齢性難聴ハイリスク者に対して、令和8年度に限り、医師の診断に基づく補聴器の購入に要する費用の一部を補助する。	令和8年4月～	健康政策課
医学生支援事業	若手医師の県内定着を図るため、新たに香川大学医学部が実施する、卒業後に県内医療機関に一定期間勤務することを要件とした公募による奨学金の貸与制度の運営経費を補助する。	令和8年4月～	医療政策課
介護支援専門員実務・再研修負担軽減事業	介護支援専門員の新たな担い手を確保するため、「実務研修」及び「再研修」の受講に係る手数料を半額に減免するとともに、テキストの現物支給を行う。	令和8年4月～	長寿社会対策課
介護人材確保に向けた拠点構築事業	介護現場における生産性向上や人材確保、カスタマーハラスメント等に関するワンストップ窓口である介護生産性向上総合相談センターを設置・運営する。	令和8年4月～	長寿社会対策課
処遇改善加算の取得促進支援事業	障害福祉サービス事業所における処遇改善加算の取得促進を行うため、社会保険労務士等による相談窓口を設置するとともに、出張による個別指導を行う。	令和8年4月～	障害福祉課
水門等防災デジタル技術活用事業	気候変動の影響による短時間強雨の頻発化・激甚化に迅速かつ確実に対応するため、河川・海岸・港湾の水門等について、デジタル技術を活用した自動化・遠隔監視化等による持続可能な管理体制を構築する。	令和8年4月～	河川砂防課 港湾課
災害時道路交通環境確保に向けた信号柱耐震対策等事業	南海トラフ地震等の発災時においても、主要幹線道路の交通流を確保し、迅速かつ円滑な避難・災害応急対応等が行うことができるよう、信号柱を更新するとともに、信号機に自動起動式発動発電機を整備する。	令和8年4月～	警察本部交通規制課

項目	内 容	開始時期	所管課名
民間住宅耐震対策等支援事業	民間住宅の耐震化を促進するため、住宅耐震診断補助を行う市町への補助について、補助限度額を引き上げ、住宅所有者の自己負担の軽減が図られるよう制度を拡充する。	令和8年4月～	住宅課
地震・津波等対策啓発教材制作事業	県民の防災意識の向上を図るため、地震・津波に対する備えの必要性や新しい被害想定を分かりやすく解説する動画や、小学生向けの防災副読本を制作し、普及啓発を行う。	令和8年4月～	危機管理課
さぬき防災パーク防災イベント開催事業	「さぬき防災パーク」において、県民の防災意識のより一層の向上に向けて、子どもや家族連れを含む幅広い層を対象とした防災イベントを開催する。	令和8年4月～	危機管理課
感震ブレーカー設置促進事業	地震時の通電火災等の防止に有効な感震ブレーカーについて、展示体験により県民の認知度向上を図るとともに、住宅の新築やリフォームの際の設置に向けて設置補助制度等の普及啓発を行う。	令和8年4月～	危機管理課
幼稚園等備品類転倒防止対策推進事業	幼稚園・保育所等の施設における備品類の転倒防止対策を促進するため、備品類固定に必要な経費の一部を補助するとともに、備品類固定のノウハウをまとめた手引きを作成し、各施設に配付する。	令和8年4月～	危機管理課
消防団員確保推進事業	消防団員の加入促進として、企業経営者の消防団活動への理解促進や従業員の団員加入を応援する機運醸成に向けて、企業訪問等を行う。	令和8年4月～	危機管理課
琴平警察署整備事業	治安情勢に的確に対応し、地域住民の安全・安心を確保するため、老朽化・狭隘化している琴平警察署の現地建替えを行う。	令和8年4月～	警察本部会計課
外国人に対する防犯・交通教育事業	安全で安心して生活できる香川の実現に向け、警察OBの「外国人防犯・交通アドバイザー」が県下の外国人雇用事業所や監理団体等を訪問し、外国人労働者の方を対象とした防犯・交通安全教室を開催する。	令和8年4月～	警察本部刑事企画課
犯罪被害者等支援多機関ワンストップサービス運営事業	犯罪被害者等への支援を途切れなく提供していくため、多くの機関・団体が連携して取り組む「多機関ワンストップサービス」を導入する。	令和8年4月～	くらし安全安心課

項目	内 容	開始時期	所管課名
県立高校の小・中学生への魅力発信事業	小・中学生や保護者の進路選択における専門学科への理解促進と志願者増加に向けて、県立高校の各専門学科において出前授業や学内イベントの開催など、専門学科の特色や魅力を積極的に発信する。	令和8年4月～	高校教育課
県内産業技術力発信事業	県内企業の技術力やものづくり産業の魅力を発信するため、高校生等を対象とした県内企業の工場等を巡るラボ＆ファクトリーツアーを実施する。	令和8年4月～	産業政策課
インターンシップ導入等支援事業	県内企業のインターンシップ導入及び改善等の取組みを支援するため、専門家による導入支援セミナーを開催するとともに、希望する企業に対して伴走型個別支援を行う。	令和8年4月～	労働政策課
かがわの未来を担う大学生等定着促進事業	県を担う人材の長期的確保を推進するため、県内大学等が実施する、大学生等の県内定着を促進する取組みについて支援を行う。	令和8年4月～	地域活力推進課
かがわの未来を担う専門学校生等定着促進事業	県を担う人材の長期的確保を推進するため、県内専修学校・各種学校が実施する専門学校生等の県内定着を促進する取組みについて支援を行う。	令和8年4月～	総務学事課
大学生等奨学金事業	若者の県内定着や地域産業を担う人材の育成・確保等の観点から、県の返還免除額の増額を行うとともに、県内企業と連携した支援制度を導入し免除額の上乗せ等を図るなど、制度の拡充を行う。	令和8年4月～	政策課
奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金の返還支援について、現行制度に加え、学部・就業先等の対象分野の拡大や県内企業との連携による支援額の増額等を行う新たな制度を設ける。	令和8年4月～	政策課

【デジタル田園都市100計画】

項目	内容	開始時期	所管課名
香川県企業誘致条例に基づく助成金	投資規模や経済波及効果の大きい大規模施設に対して、助成制度を拡充する。	令和8年4月～	企業立地推進課
香川発スタートアップ販路拡大等支援事業	スタートアップのロールモデル創出に向け、香川発スタートアップの独自性のある製品やサービスを導入利用する県内事業者を支援する。	令和8年4月～	産業政策課
Setouchi-i-Base機能強化事業	情報通信関連分野での事業の創出・拡大等に取り組む事業者を支援するため、Setouchi-i-Base会員向け貸しオフィス等を整備するとともに、ウェブサイトをリニューアルし、会員マッチング支援システムの実装等を行う。 【オフィス開所時期：令和9年3月予定】	令和8年4月～	デジタル戦略課
自動運転社会実装支援事業	持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて、自動運転の社会実装に取り組む市町に対して、自動運転車両の購入を補助する。	令和8年4月～	交通政策課
ミドルエイジ新規就農支援事業	幅広い年代の新規就農者を確保するため、国の支援対象外である認定新規就農者（50歳以上65歳未満）に対して経営開始資金を交付する。	令和8年4月～	農業経営課
戦略的農地マネジメント推進事業	新たに農地を借受け又は取得し、地域計画において「農業を担う者」に位置付けられた者に対し、今後、一定期間農業を継続することを条件に助成金を交付する。	令和8年4月～	農業経営課
かがわ版まるっと中間管理支援事業	集落等の地域単位で持続可能な地域農業の実現を図るため、地域の農業者等で話し合い、一元的な農地の利用調整や集約化を行うための組織の設立・活動費を補助する。	令和8年4月～	農業経営課
企業等農業参入・誘致促進事業	地域において不足する農業の担い手を確保するため、農業に参入する企業等に対し、営農の開始・拡大経費を補助する。	令和8年4月～	農業経営課
水稻生産性等向上対策事業	水稻の生産性・収益性向上に向けて、新技術の開発や低コスト生産技術の導入等に対して補助する。	令和8年4月～	農業生産流通課

項目	内 容	開始時期	所管課名
香川型茶産地生産振興事業	本県における抹茶の生産に向け、農業試験場を中心に、関係団体と連携しながら、本県に適合する生産技術等について研究するとともに、専門家による経営モデルの作成など、新たな生産体制を検討する。	令和8年4月～	農業生産流通課
農業機械等共同利用促進事業	物価高騰による兼業農家等の経済的負担を軽減するため、レンタル用農業機械等を整備する事業者に対し、導入経費の一部を支援する。	令和8年4月～	農業経営課
園芸産地気候変動対応支援事業	気候変動に対応した夏季の高温に負けない園芸産地づくりのため、高温対策に取り組む農業者に対し、必要な資材等の導入費を補助する。	令和8年4月～	農業生産流通課
酪農生産性向上対策事業	生乳生産における乳質の底上げと品質向上を目指し、県内の酪農家に対し、乳用牛の自家育成による牛群の改良と乳質改善等を支援する。	令和8年4月～	畜産課
農業大学校整備事業	香川県立農業大学校将来ビジョンに基づき、農業大学校の建替えに向けた基本計画の策定等を行う。	令和8年4月～	農業経営課
浜デビュー応援事業	幅広い年代等の新規漁業者を確保するため、国の支援対象外であるかがわ漁業塾生（45歳以上等）に対して県独自の給付金を支給する。	令和8年4月～	水産課
ハマチ養殖気候変動等対応生産技術開発事業	県内ハマチ養殖の低コスト化等による養殖業者の経営安定を図るため、ハマチ種苗越冬技術の確立やスマート化、飼料転換等について試験養殖を実施する。	令和8年4月～	水産課
かがわスマートハウス促進事業	住宅における脱炭素化を推進するため、新築ZEHの自家消費型太陽光発電設備に連結する蓄電池の設置補助の上限額を増額するとともに、既存住宅断熱改修補助について、居室の一部等の断熱改修も補助対象となるよう制度を拡充する。	令和8年4月～	環境政策課
ペロブスカイト太陽電池導入企業支援事業	軽量で曲げができるペロブスカイト太陽電池について、将来的な県内企業の事業展開を促進するとともに、県内での普及に向けた機運醸成を図るため、勉強会や情報交換会を実施する。	令和8年4月～	環境政策課
省エネ県民運動促進事業	県民の脱炭素型ライフスタイルへの行動変容を促進するため、「マイチャレかがわ！」のアプリを改修し、身近な脱炭素行動へのポイント付与制度を開始する。	令和8年10月～	環境政策課

【にぎわい100計画】

項目	内 容	開始時期	所管課名
「瀬戸の玄関口」から始まる香川ぐるっと周遊プロジェクト事業	サンポート高松地区のにぎわいを広く県下全域に波及させるため、県内各地の魅力ある観光資源を生かした1名からでも催行できる県内周遊ツアーを造成・販売する。	令和8年4月～	観光振興課
スーパーヨット誘致推進事業	高松港の大型プレジャーボート受入施設整備等を機に、寄港地への経済効果が大きいスーパーヨットの誘致活動を行う。	令和8年4月～	交流推進課
第24回 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合開催支援事業	厚生労働省所管の政府系国際会議「第24回 ASEAN・日本社会保障ハイレベル会合」が本県で開催されることに伴い、地元での開催支援を実施する。	開催時期未定	交流推進課
ダム周辺施設魅力向上事業	梼川ダムと内場ダムのダム周辺施設において、地域観光資源との連携を含めて、周辺地域と一体となつた魅力向上に向けて、豊かな自然環境を生かしたダム湖周遊環境の整備など有効活用策を検討する。	令和8年4月～	河川砂防課
さぬき空港公園魅力向上事業	さぬき空港公園の魅力を高めるため、園内の丘陵や桜、水辺、空港近辺といったポテンシャルを生かしつつ、隣接する園芸総合センターと連携しながら花をテーマとして公園のリニューアルを行う。	令和8年4月～	都市計画課

【その他】

項目	内 容	開始時期	所管課名
第11回「山の日」全国大会開催事業	「山の日」の趣旨の浸透を図り、山に関する歴史・文化の継承、環境保全、観光振興等の課題解決や「山の未来」について考える機会として、第11回「山の日」全国大会を本県で開催するための準備を進める。	令和8年4月～	森林・林業政策課

令和8年度に新たに実施される主な行事

項目	内 容	開催時期	所管課名
「香川県民の日」創設記念事業	令和8年から12月3日を「香川県民の日」とし、イベントの実施などを通して、県民の皆様に、香川の魅力や力を再認識していただくとともに、ふるさと香川への思いを深めていただく。 ・「香川県民の日」創設記念式典（仮称）など	記念式典 令和8年 12月3日	広聴広報課
香川県男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」開所記念行事	香川県男女共同参画センター「ふらっとぴあ香川」の開所式及びオープニング記念講演会を実施する。	開所式 令和8年4月 記念講演 令和8年6月頃	男女参画・ 県民活動課